



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月5日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3179 URL http://www.syuppin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 尚彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 奥田 留美 TEL 03 (3342) 2944
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,779	8.3	253	33.8	248	34.4	171	38.5
28年3月期第1四半期	5,337	38.9	189	57.9	185	59.9	123	66.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14.29	—
28年3月期第1四半期	10.31	10.30

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成29年3月期第1四半期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	6,012	2,828	46.9	235.76
28年3月期	5,907	2,753	46.5	229.47

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,822百万円 28年3月期 2,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,888	8.5	448	3.4	440	3.6	298	5.3	24.91
通期	25,600	12.8	1,085	30.4	1,070	30.4	724	29.2	60.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

(注) 詳細は、添付資料4ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	11,970,400株	28年3月期	11,970,400株
29年3月期1Q	一株	28年3月期	一株
29年3月期1Q	11,970,400株	28年3月期1Q	11,970,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（セグメント情報等）	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善がみられる中で、緩やかな景気回復基調が続いていますが、一方でアジア新興国や資源国等の景気が下振れしていることによる海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響も懸念されております。

当社が置かれていますEコマース市場は、スマートフォン等の新しいデバイスの普及が成長の拡大を後押ししていることもあり、経済産業省の公表による2015年の国内BtoCのECの市場規模は前年から7.6%増加し13.8兆円となりました。そしてECの浸透を示す指標であるEC化率も年々上昇し、前年から0.38ポイント増の4.75%と堅調に成長していることから、一層の拡大余地のある市場でもあります。

また、中古品市場につきましては、環境省による推計では自動車・バイクを除く国内市場規模は1兆円を超えており、その内のインターネットオークションを利用したCtoC取引と安心を求めるユーザー層が利用するCtoBtoC取引も増加傾向が続き、ECを利用した中古品取引は更なる高まりをみせております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある大切な中古品』を安心・安全にお取引できるマーケットを創出すること」を方針として、インターネットにおける中古品取引を可能とする仕組みをいち早く構築し事業展開を推進してまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、当事業年度のキーワードとして、既存ECサイトのさらなる情報充実を図る「深化」、さらなる発展に向けて新しい取り組みを行う「進化」の2つを掲げ、施策を進めてまいりました。ECサイトの継続強化の為に多くの施策の一例としては、圧倒的な情報量の増加を行いました。商品知識豊富なスタッフによるコメントの充実と商品掲載画像をこれまでの2倍の20枚以上にしております。「見積りSNS」ではユーザビリティ向上の為にシステム改修を随時実施いたしました。Webマーケティングの取り組みとしては、当社取引データ及びEC会員マイページに登録された多様な情報から有益なデータを抜き出し、グループ分けした既存顧客毎に施策の個別アプローチを実施いたしました。また、支払方法の利便性の向上の為に「Pay-easy（ペイジー）」を選択肢の一つとして加えております。

これらにより、EC会員数の堅調な増加を背景にその成長速度を維持し、売上を大きく拡大させたことで、訪日外国人向け販売の著しい鈍化がありましたが、売上高は5,779,682千円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、EC売上増加に伴うクレジットカード利用手数料と他社ポータルサイト取引増加に伴うサイト利用手数料の増加等がありました。一方で人件費、消耗品等の抑制、あわせて前年同四半期は新基幹システムが稼働された直後で、その運用費が一時的に増加していたことに対するシステム費の減少もあり、結果、725,611千円（同2.2%増）、売上高販売管理費比率は0.7ポイント減の12.6%となりました。利益面におきましては、営業利益は253,017千円（同33.8%増）、経常利益は248,910千円（同34.4%増）となり、四半期純利益では171,038千円（同38.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(カメラ事業)

ECサイトにおいて、中古品の商品画像の倍増及び商品レビューを投稿する機能「コミュレビ」の投稿促進等により、商品情報の充実に努めました。また、カメラ愛好家や当社スタッフが商品を自由に組み合わせ、コメントや写真を添えたおすすめセットをワンクリックで購入することができる仕組み「見積りSNS」の活用も図りました。販売買取におきましては、前事業年度に引き続き、ECでの中古品を中心とした施策に注力し、「先取交換」、「買取リピーター」等のサービスを推し進めてまいりました。訪日外国人向け販売の減少とECへの注力を一層高めたことでEC比率は上昇し、全体を押し上げるまでに至り、売上高は4,351,460千円（前年同四半期比12.0%増）、セグメント利益は342,763千円（同17.2%増）となりました。

(時計事業)

中古品の強化策として、ECサイトでは時計専門店としてのきめ細かなサービスを強く打ち出した買取専用ページ及び入荷情報ページをリニューアルしました。商品掲載の際には、通常では写りにくい文字盤の光沢感や着用のイメージカットまで掲載するなど掲載枚数を増量し、高額品でもより安心して購入できるように改善しました。また、スタッフがブログを利用した時計に関する書き込みの公開頻度を高めるなど、情報発信にも努めました。しかし、創業10周年を記念し、新品・中古品の特価販売など各種セールも実施しましたが、訪日外国人向け販売の鈍化の影響が大きく、売上高は1,225,949千円（前年同四半期比2.7%減）、セグメント利益は44,449千円（同14.3%減）となりました。

（筆記具事業）

国内外の人気ブランド万年筆の取り扱いと独創的なオリジナル品をはじめとした豊富なインクの品揃え、書斎を飾る各種小物類の取り扱い拡充を推し進めることなどで、専門店としての特色を打ち出すことを行ってまいりました。EC販売チャネルとしては4つ目となる「KINGDOM NOTE Yahoo!ショッピング店」の出店も完了し、売上高は118,868千円（前年同四半期比23.5%増）、セグメント利益は11,908千円（同103.1%増）となりました。

（自転車事業）

正規取扱いメーカーを着実に増やすことや新品及び中古品ロードバイク完成車の購入者全員に保険を自動で無料付帯するキャンペーンを実施しました。自社ECサイトでは商品掲載点数を大幅に増量し、あわせて各種コンテンツの充実を図ったことで、EC客数は増加傾向にあったものの、ロードバイク本体、ホイール等の高単価商品の販売に繋がらなかったために客単価は下落し、全体の押し上げまでには至りませんでした。また、運営面では販売費を中心に経費の抑制に努めましたが、全体経費を補うまでの売上高は確保できず、売上高は83,405千円（前年同四半期比13.3%減）、セグメント損失は21千円（前年同四半期は779千円の損失）となりました。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同四半期比
EC	3,614,978千円	62.5%	136.6%
店舗	2,164,704千円	37.5%	80.4%
合計	5,779,682千円	100.0%	108.3%

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は6,012,236千円となり、前事業年度末と比較し、104,777千円の増加となりました。

流動資産は4,993,550千円となり、前事業年度末と比較して87,927千円の増加となりました。これは主として売掛金が254,971千円減少したこと、商品が359,927千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,018,685千円となり、前事業年度末と比較して16,849千円の増加となりました。これは主として投資その他の資産が21,628千円増加したことによるものであります。

負債につきましては3,183,534千円となり、前事業年度末と比較して29,502千円の増加となりました。

流動負債は2,498,108千円となり、前事業年度末と比較して87,751千円の減少となりました。これは主として買掛金が289,888千円減少したこと、短期借入金が200,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は685,426千円となり、前事業年度末と比較して117,254千円の増加となりました。これは長期借入金が117,254千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては2,828,701千円となり、前事業年度末と比較して75,275千円の増加となりました。これは利益剰余金が75,275千円増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては平成28年5月11日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	506,429	532,786
売掛金	1,327,212	1,072,241
商品	2,757,770	3,117,697
その他	315,272	271,682
貸倒引当金	△1,062	△858
流動資産合計	4,905,622	4,993,550
固定資産		
有形固定資産	137,106	141,633
無形固定資産		
ソフトウェア	530,744	521,438
無形固定資産合計	530,744	521,438
投資その他の資産	333,985	355,614
固定資産合計	1,001,836	1,018,685
資産合計	5,907,458	6,012,236
負債の部		
流動負債		
買掛金	940,218	650,330
短期借入金	500,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	715,944	794,445
未払法人税等	120,338	71,624
ポイント引当金	154,641	127,726
その他	154,718	153,981
流動負債合計	2,585,860	2,498,108
固定負債		
長期借入金	568,172	685,426
固定負債合計	568,172	685,426
負債合計	3,154,032	3,183,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,656	508,656
資本剰余金	408,656	408,656
利益剰余金	1,829,519	1,904,794
株主資本合計	2,746,832	2,822,107
新株予約権	6,594	6,594
純資産合計	2,753,426	2,828,701
負債純資産合計	5,907,458	6,012,236

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,337,922	5,779,682
売上原価	4,438,598	4,801,054
売上総利益	899,323	978,628
販売費及び一般管理費	710,160	725,611
営業利益	189,163	253,017
営業外収益		
受取利息	7	3
受取手数料	31	32
協賛金収入	300	0
その他	3	—
営業外収益合計	341	36
営業外費用		
支払利息	3,627	3,057
社債利息	42	—
その他	645	1,086
営業外費用合計	4,315	4,143
経常利益	185,190	248,910
特別損失		
固定資産除却損	—	463
特別損失合計	—	463
税引前四半期純利益	185,190	248,446
法人税、住民税及び事業税	30,256	63,490
法人税等調整額	31,467	13,917
法人税等合計	61,723	77,408
四半期純利益	123,466	171,038

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,885,948	1,259,515	96,253	96,204	5,337,922	—	5,337,922
計	3,885,948	1,259,515	96,253	96,204	5,337,922	—	5,337,922
セグメント利益又は損失 (△)	292,532	51,869	5,863	△779	349,487	△160,323	189,163

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費160,323千円については調整額としております。

当第1四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,351,460	1,225,949	118,868	83,405	5,779,682	—	5,779,682
計	4,351,460	1,225,949	118,868	83,405	5,779,682	—	5,779,682
セグメント利益又は損失 (△)	342,763	44,449	11,908	△21	399,099	△146,081	253,017

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費146,081千円については調整額としております。